

# 退教協ニュース No. 70

2015年9月6日

宮城県退職教職員協議会発行

## 緊急の呼びかけ 安保法案（＝戦争関連法案）の廃案と 安倍政権の退陣を要求し行動しましょう！

■ 戦争関連法案は、去る7月16日の衆議院での強行採決後、参議院に送付され審議が断続的に継続されています。安倍政権は、首相自ら「国民の理解が進んでいない」として丁寧な説明をするとしていますが、野党議員の質問に対しては従前通り壊れたレコーダーのように同じ答弁を繰り返すばかりです。■むしろ愚鈍な中谷防衛大臣の支離滅裂な答弁が以前にも増して露呈されるにつれ、安危を危惧する声が高まっています。「国会での安保関連法案の審議を見ていると、法案の本質は米国を中心とした他国の戦争に自衛隊が参加することにほかならない」と理解するに至った（9月5日の「朝日」声の欄）にあるように、国民の理解が進めば進ほど、危険な本質が明白となり、ますます反対の運動が高揚してきています。腐敗・堕落のマスメディアは、8月30日国会包囲12万人超の抗議行動をまるで小さく“過小評価”的に報道し、安倍政権の“防衛隊”ぶりを発揮しています。■こうした情勢の中で、安倍政権は法案成立に危機感をつのらせており、数の力を背景に「60日ルール」を適用することも避けるべく、9月第2週には参院特別委員会での強行採決を目指していましたが、国民世論と野党6党1会派が「内閣不信任決議案」提出を検討するなど野党の一定の結束化が進む中で、9月第3週にシフトしはじめています。■日退教は、こうした情勢を踏まえ以下のような取り組みを要請してきました。

### ☆参議院の自民党・公明党議員に対する要請行動を！ [要請電報又は要請FAXの送信・打電を！]

① 選挙区内の自民党及び公明党の参議院議員を対象とする

② 宛先 〒100-8962 東京都千代田区永田町2丁目1-1 参議院議員会館○○○号室

□□□□参議院議員様

(例) 愛知 治郎 (あいち じろう) 623号室 (自民・宮城) FAX: 03-6551-0623

熊谷 大 (くまがい ゆたか) 423号室 (自民・宮城) FAX: 03-6551-0423

高階恵美子 (たかしな えみこ) 714号室 (自民・比例・宮城) FAX: 03-6551-0714

若松 謙維 (わかまつ かねしげ) 1207号室 (公明・比例・福島) FAX: 03-6551-1207

③ 要請打電の例文 (これは参考まで。各位自由に！)

○アメリカの“戦争下請け法案”で自衛隊員を死地に派遣するのを止めて下さい。直ちに安保法案を廃案にして下さい。

- アメリカとの集団的自衛権行使は、アメリカの敵対分子やテロリストを日本に呼び込むことになります。海外の日本人 NGO も狙われます。それで良いのですか。廃案にして下さい。
- 自主憲法を、などといいながら 9 条はバリケードでじやまだから撤去せよ、というアメリカ軍部のいいなりになるのですか。廃案にして下さい。
- 安倍首相は「アメリカとの軍事同盟は血の同盟だ」と語り、他国民・自国民の流血を望んでいます。公明党の皆さん！それが池田名誉会長の教えですか。廃案にして下さい。

#### ④ 要請FAXの例文（これは参考まで。各位自由に！）

**例文1.** 去る 8 月 26 日には、日弁連の主催で安保法案をめぐる全国の法曹関係者（元最高裁判事や元内閣法制局長官）や憲法学者（全国 108 の大学から）、弁護士（全国 52 弁護士会）等、300 人が千代田区の弁護士会館に終結。安保法案を「憲法違反」と断罪しました。「日本国憲法の体制の連續性、法的連續性が断たれるという事態は、革命もしくはクーデターだ」と石川健治東大教授（憲法学）は指摘しました。また、慶大名誉教授の小林節氏は「すでに安保法制が違憲であることは明瞭です」と述べました。慶大名誉教授の小林節氏は「すでに安保法制が違憲であることは明瞭です」と述べました。今は、安倍政権を存続させるのが良いのか悪いのか、許すのか許さないのかだ。」と安倍退陣を呼びかけました。参議院の与党の皆さん！安倍を筆頭とする『反知性的野蛮政府』の味方をし難い下さる！国民の声を無視する『ファシスト的政権』の走狗にならないで下さい！」

**例文2.** 戦争法案廃案！安倍政権退陣！8.30 国会 10 万人・全国 100 万人大行動が「戦争させない！9 条壊すな！総がかり行動実行委員会」の主催で、去る 8 月 30 日に大規模に展開されました。国会周辺に 12 万人を超える民衆（大学生・若者・母親・高齢者・市民）が大結集し、「戦争法案廃案」「安倍政権退陣」の要求をしました。様々な調査では、10 万人をはるかにオーバーしていたにもかかわらず、警察当局は 3 万 3 千人と極めて過少に宣伝。政府も過小評価しています。マスメディアも同様、政府よりの報道を繰り返しています。政府与党の衆議院議員の皆さん！戦争法案に反対する多くの国民の声を真摯に・誠実に受け止め、廃案にして下さい。

**例文3.** 創価学会の池田名誉会長は、1975 年、『21 世紀への対話』と題した本で「国を防衛するためと言つて、青年たちに生命の犠牲を求めるとはペテン行為です。なぜなら政治権力の多くは、この“防衛”を口実につくりあげた軍事力によって“侵略”を行い、他国民も自国民も共に苦難のどん底へと叩き込んできたのですから。」と述べ、「現実の国際社会に人類の生存を脅かす戦争の危険が充満している」と破滅の回避を訴えています。創価大学関係の教授や、関係者たちの安保法案反対サイトへの署名も 1,600 件を超え、法案反対集会への学会員の参加が拡大しています。さあ、公明党の議員の皆さん！それでも自民党の“ゲタの下の雪”を続けるのですか。主体的に廃案にして下さい。

**例文4.** 防衛省の河野統幕長は安保法制法案が国会に上程されていない 2014 年 12 月 14 日の訪米の際、米陸軍参謀総長に、安保法案の成立を“予告”していました。防衛官僚の「背広組」の権限を弱め、「制服組」（自衛官）の権限拡大を策した動きと合わせて、シビリアン・コントロール（文民シップ・プログラム）に示されたように、民間企業の新入社員らを 2 年間余自衛隊に強制的に勤務させるシステムの導入を防衛省が画策している疑いも生じています。暴走した“平成の軍部”を許してはなりません！廃案にせよ！

⑤ 取り組み期間 → 9 月 11 日（金）前後のなるべく早い時期に早急に！お願いします。

= 以上 =